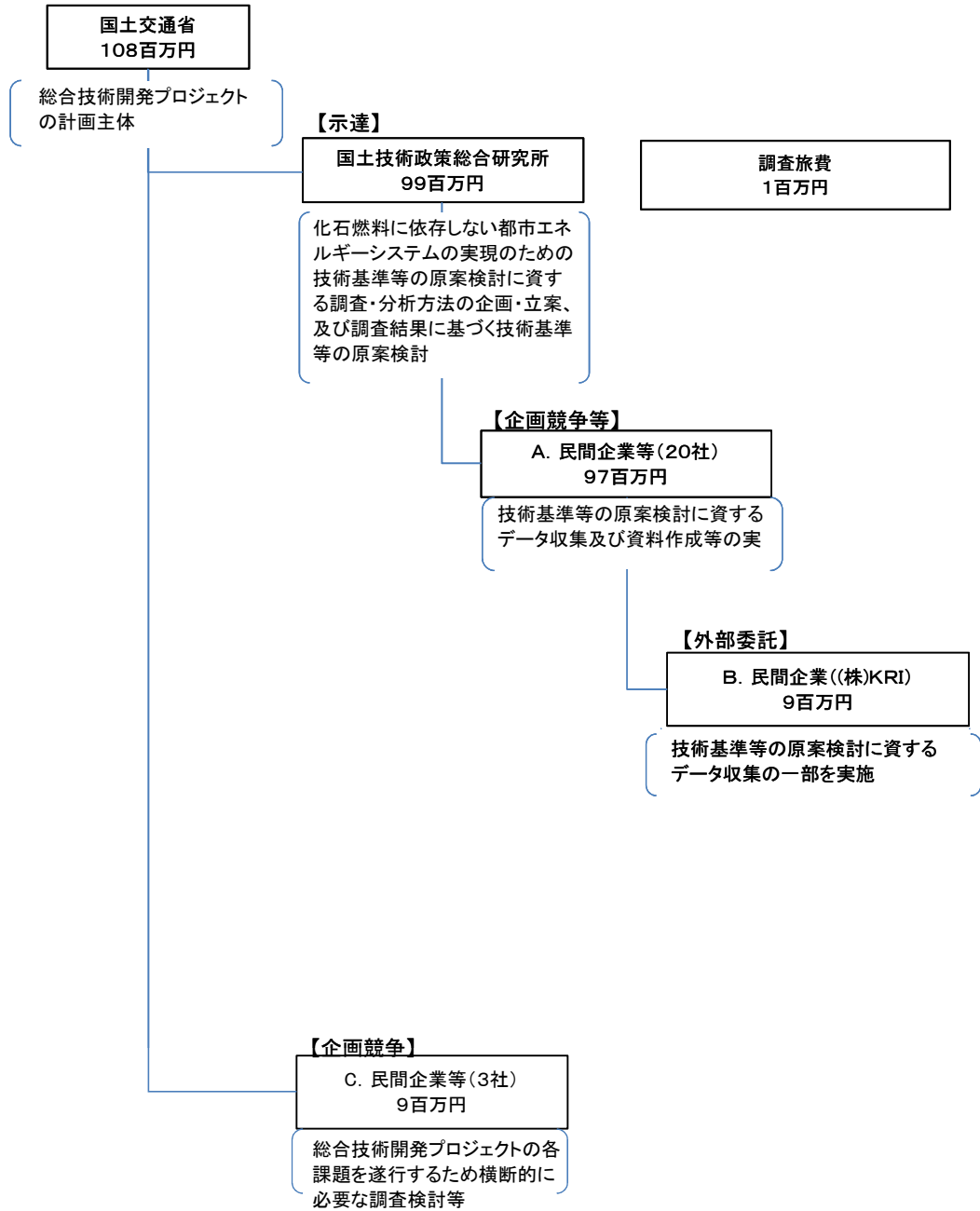


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成24年度		担当課室	技術調査課		課長 横山晴生		
会計区分	一般会計		施策名	技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	燃料電池等の水素利用の要素技術は開発が進んでいるものの、地域スケールでの水素利用について検討が進んでいないことから、水素及び燃料電池技術を活用した都市エネルギーシステムを確立し、都市全体として化石燃料への依存度を低下させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 地域内や建物内に水素を供給するための要素技術の実用化 ・建物内等において設置する水素配管の配管材料及び耐震等安全対策技術を開発 ・燃料電池からの排熱利用を前提に、建築側のエネルギー需要を削減するための負荷低減や高効率機器の効果的な組合せについて検討 2. 水素利用の実用化・導入による省エネルギー・省CO2効果及び経済性の評価 3. 上記の成果をもとに、建築物内に設置する水素配管等に係る設計指針等を策定</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成21年度科学技術関係施策優先度判定」(H20.10.31)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		-	-	-		
		繰越し等		-	-	-		
		計		139	115	120	100	
	執行額			134	108			
	執行率(%)			96.7%	93.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発謝金	0.3	0.3	水素配管、水素貯蔵設備等を建物内等に安全に設置するための技術基準の策定に向けた検討、水素利用の実用化・導入による省エネルギー・省CO2効果の評価技術の開発等に係る技術研究開発調査費等の必要額を計上。				
	技術研究開発調査旅費	1	1					
	技術研究開発委員等旅費	0.1	0.1					
	技術研究開発調査費	118	98					
	計	120	100					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「総合科学技術会議」の「平成21年度科学技術関係施策優先度判定」(H20.10.31)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p><目的・予算の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性の高い課題であると評価されている。 <p><資金の流れ、費目・使途></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 <p><活動実績、成果実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究計画に従い、平成21年度は水素を都市インフラに導入するための基盤整備に関する調査、化石燃料依存度を評価するための都市CO2計量ツールの枠組み構築等を、平成22年度は水素配管等の漏洩検知技術の検討、空調機器の特性の検討、都市エネルギーシステム評価プログラムの設計等をそれぞれ行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って、水素配管、水素貯蔵設備等を建物内等に安全に設置するための技術基準の策定に向けた検討、水素利用の実用化・導入による省エネルギー・省CO2効果の評価技術の開発等を実施し、建築物に設置する水素配管等に係る設計指針等の策定を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ② ⑤	<p>技術開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、予算を計上・執行するものとする。 また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 なお、企画競争については、発注者が仕様の定めたいものに限定する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<ul style="list-style-type: none"> ・技術開発の成果を建築物内に設置する水素配管に関する技術基準等の策定へ反映することとし、そのために必要な予算を計上する。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行っており、今後も効率的な執行に努める。 			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本環境技研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	32			
計		32	計		0
B.(株)KRI			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等のうち、一部データ収集・整理	9			
計		9	計		0
C.(株)建設技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境技研(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	32	企画競争	—
2	(社)都市環境エネルギー協会	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	24	企画競争	—
3	(財)建築環境・省エネルギー機構	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	17	4	84.9%
4	(株)メック	技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	13	1	90.5%
5	(株)アーキテック・コンサルティング	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	5	企画競争	—
6	(株)ムラシマ事務所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	5	企画競争	—
7	(株)日刊建設工業新聞社	新聞掲載料	0.1	請求書払い	—
8	(株)日刊建設産業新聞社	新聞掲載料	0.1	請求書払い	—
9	(株)日刊建設通信新聞社	新聞掲載料	0.1	請求書払い	—
10	丸善(株)	図書購入	0.1	随意契約	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KRI	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等のうち、一部データ収集・整理	9	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	4	企画競争	—
2	(財)先端建設技術センター	技術研究開発成果の普及方策の検討	3	企画競争	—
3	(財)国土技術センター	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	2	企画競争	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					